

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	2019年8月9日
【四半期会計期間】	第12期第2四半期（自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）
【会社名】	ラクオリア創薬株式会社
【英訳名】	RaQualia Pharma Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 谷 直樹
【本店の所在の場所】	愛知県名古屋市中村区名駅南一丁目21番19号
【電話番号】	052-446-6100（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役専務執行役員 河田 喜一郎
【最寄りの連絡場所】	愛知県名古屋市中村区名駅南一丁目21番19号
【電話番号】	052-446-6100（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役専務執行役員 河田 喜一郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

（注）第1四半期連結会計期間より、日付の表示を和暦から西暦に変更しております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第11期 第2四半期 連結累計期間	第12期 第2四半期 連結累計期間	第11期
会計期間		自2018年1月1日 至2018年6月30日	自2019年1月1日 至2019年6月30日	自2018年1月1日 至2018年12月31日
事業収益	(千円)	445,822	545,637	744,517
経常損失(△)	(千円)	△569,218	△307,651	△1,064,851
親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失(△)	(千円)	△596,741	△310,050	△1,104,548
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	△627,172	△280,633	△1,130,624
純資産額	(千円)	4,345,870	3,951,834	3,857,087
総資産額	(千円)	4,609,843	4,095,594	4,052,302
1株当たり四半期(当期)純損失金額(△)	(円)	△29.32	△15.19	△54.23
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	—	—	—
自己資本比率	(%)	94.0	96.0	94.9
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	△20,681	△391,343	△403,997
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	△352,901	220,909	△368,057
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	85,262	366,083	99,185
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	(千円)	2,159,422	1,997,899	1,829,540

回次		第11期 第2四半期 連結会計期間	第12期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自2018年4月1日 至2018年6月30日	自2019年4月1日 至2019年6月30日
1株当たり四半期純損失金額(△)	(円)	△14.00	△10.13

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 事業収益には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期(当期)純損失金額であるため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第2四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間における当社グループの業績は、ペット用医薬品やヒト向け医薬品に関わるロイヤルティ収入が想定を上回ったほか、導出済みプログラムに関わるマイルストーン収入を受領し、総じて順調に推移いたしました。

当社グループにとって初のヒト向け医薬品となったtegoprazan (RQ-00000004/CJ-12420/韓国販売名(韓国登録商標): K-CAB[®]、以下「tegoprazan」)は、導出先のCJ HealthCare Corporation(韓国、以下「CJ社(韓国)」)が2019年3月に韓国で販売を開始し、順調に売上を拡大しております。

ペットの疼痛治療薬として導出したEP4拮抗薬(GALLIPRANT[®]/grapiprant/RQ-00000007/AT-001、以下「GALLIPRANT[®]」)は、Eli Lilly and Companyから分離・独立したElanco Animal Health Inc.(米国、以下「エランコ社(米国)」)と当社グループの導出先であるAratana Therapeutics Inc.(米国、以下「アラタナ社(米国)」)による米国での共同販促が効果を上げ、売上は好調に推移しております。加えて、2019年3月にはエランコ社(米国)が欧州でGALLIPRANT[®]の販売活動を開始し、堅調に推移しております。

また、犬の食欲不振症の適応を持つグレリン受容体作動薬(ENTYCE[®]/capromorelin/RQ-00000005/AT-002)につきましては、導出先であるアラタナ社(米国)が着実に販売を拡大、獣医診療所などから引き合いが続いております。

統合失調症治療薬として導出したセロトニン5-HT_{2A}及びドパミンD₂受容体遮断薬(ziprasidone)につきましては、Meiji Seikaファルマ株式会社が現在日本で第Ⅲ相臨床試験を実施しております。

産学官連携につきましては、国立大学法人名古屋大学(以下「名古屋大学」)との新規心不全治療薬に関する共同研究をはじめ、複数のプログラムで次の段階へのステップアップを目指した創薬研究活動を進めております。

一方、2019年4月に米国アリゾナ州フェニックス市で開催された「第32回パーキンソン病およびその他の運動障害治療薬に関する年次シンポジウム」において、5-HT₄部分作動薬(RQ-00000010)の研究成果について、ヴァージニア・コモンウェルス大学パーキンソン病・運動障害疾患センターのLeslie J. Cloud医師らがポスター発表を行いました。RQ-00000010のパーキンソン病患者に併発する胃不全麻痺や便秘に対する有効性及び安全性評価試験のうち、単回投与試験結果が発表され、同薬の安全性と忍容性が確認されたことが報告されました。

また、2019年5月に岐阜薬科大学 生体機能解析学大講座 薬効解析学研究室(原英彰教授兼副学長)と、網膜静脈閉塞症(RVO; Retinal Vein Occlusion)治療薬に関する共同研究を開始しました。

一方、2018年12月に設立したラクオリア イノベーションズ株式会社につきましては、ライフサイエンス領域のベンチャー企業やアカデミアに対して、技術開発支援や知財戦略の策定支援の実施に向けた具体的な取り組みを開始しております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、事業収益545百万円(前年同四半期比22.4%増)、営業損失302百万円(前年同四半期は、営業損失558百万円)、経常損失307百万円(前年同四半期は、経常損失569百万円)、親会社株主に帰属する四半期純損失310百万円(前年同四半期は、親会社株主に帰属する四半期純損失596百万円)となりました。なお、事業費用の総額は848百万円(前年同四半期比15.6%減)となりました。その主な内訳は事業原価130百万円(前年同四半期比284.4%増)、研究開発費430百万円(前年同四半期比28.7%減)及びその他の販売費及び一般管理費287百万円(前年同四半期比21.8%減)となりました。

(2) 財政状態の分析

(資 産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産合計は、前連結会計年度末に比べ43百万円増加(1.1%増)し、4,095百万円となりました。これは主に、現金及び預金の増加260百万円、売掛金の増加69百万円及び投資有価証券の減少264百万円によるものであります。

(負 債)

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ51百万円減少(26.4%減)し、143百万円となりました。これは主に、未払金の減少53百万円によるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ94百万円増加(2.5%増)し、3,951百万円となりました。これは主に、新株予約権の行使による資本金及び資本準備金の増加368百万円、親会社株主に帰属する四半期純損失310百万円の計上、その他有価証券評価差額金の増加29百万円及び新株予約権の増加6百万円によるものであります。

以上の結果、自己資本比率は96.0%(前連結会計年度末比1.1ポイント増)となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ168百万円増加し、1,997百万円(前年同四半期は2,159百万円)となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により使用した資金は、391百万円(前年同四半期比1,792.3%増)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純損失301百万円及び減価償却費68百万円を計上したことのほか、売上債権の増加69百万円、前払費用の増加102百万円による資金の使用によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により獲得した資金は、220百万円(前年同四半期は352百万円の使用)となりました。これは主に、投資有価証券の売却による収入301百万円のほか、有形固定資産の取得による支出58百万円及び無形固定資産の取得による支出21百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により獲得した資金は、366百万円(前年同四半期比329.4%増)となりました。これは、新株予約権の行使による株式の発行による収入362百万円、新株予約権の発行による収入4百万円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当社グループの研究開発活動における当第2四半期連結累計期間の研究開発費は、430百万円となりました。また、当第2四半期連結累計期間における主な研究開発の概況は、以下のとおりであります。

① 自社の研究開発及び共同研究

(探索段階)

心不全の新規メカニズムを基にした治療薬の創出を目的として、名古屋大学大学院 医学系研究科 病態内科学講座 循環器内科学(室原豊明教授・竹藤幹人助教)と共同研究を進めているCRHR2拮抗薬のプロジェクトでは、リード化合物を見出し、特性評価を実施しております。

岐阜薬科大学 生体機能解析学大講座 薬効解析学研究室(原英彰教授兼副学長)と、網膜静脈閉塞症(RVO:retinal vein occlusion)治療薬に関する共同研究を開始しました。

当第2四半期連結累計期間においては、上記以外について重要な変更はありません。

(前臨床開発段階)

当第2四半期連結累計期間においては、前臨床開発段階について重要な変更はありません。

(臨床開発段階)

当第2四半期連結累計期間においては、臨床開発段階について重要な変更はありません。

② 導出先の開発状況

(a) カリウムイオン競合型アシッドブロッカー (RQ-00000004、tegoprazan)

CJ社（韓国）で開発中の本化合物は、胃食道逆流症（GERD）を適応症として2018年7月に韓国において製造販売承認を取得し、2019年3月に販売を開始しました。韓国では適応追加のための臨床試験が進められております。また、CJ社（韓国）の中国のライセンス先であるShandong Luoxin Pharmaceutical Group（中国）により、2018年10月に中国における第Ⅲ相臨床試験を開始しました。加えて、CJ社（韓国）は、2018年12月にVimedimex Medi-Pharma JSC（ベトナム）、2019年2月にはLaboratorios Carnot社（メキシコ）との間でサブライセンス契約を締結しております。

(b) EP4拮抗薬 (GALLIPRANT[®]、RQ-00000007、AT-001、grapiprant、動物薬)

ペットの疼痛治療薬としてアラタナ社（米国）にて開発を行った本化合物は、アラタナ社（米国）およびエランコ社（米国）により2017年1月に米国で販売を開始し、順調に売上を拡大しております。また、欧州においても、2019年3月に販売を開始しました。

(c) EP4拮抗薬 (RQ-00000007、AAT-007、grapiprant)

株式会社AskAtに導出した本化合物は、中国のサブライセンス先であるNingbo Tai Kang Medical Technology Co., Ltd.の臨床開発を担当する子会社Ningbo NewBay Medical Technology Co., Ltd.により、2019年6月に中国におけるがん領域での第Ⅰ相臨床試験を開始しました。

当第2四半期連結累計期間においては、上記以外について重要な変更はありません。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループは、2019年2月8日付で2021年12月期までの新たな中期経営計画『Gaia 2021』（以下「Gaia 2021」という。）を策定・公表しており、Gaia 2021の達成に向けた継続的なリード化合物・開発化合物の創出を目指す研究開発体制のさらなる強化が必要であると考えております。Gaia 2021では、長期的に安定した財務基盤を維持しつつ、当該計画を支えるための資金調達戦略についても併せて策定しており、事業活動のための適切な水準の流動性の維持及び市場から理解を得られる株主価値向上に根ざした明確なEquity storyを持った資金調達戦略の提示と実行を基本方針としております。

当第2四半期連結累計期間においては、「Gaia 2021」の推進に向け、第15回新株予約権を発行しており、当該新株予約権の行使により、348百万円の資金調達を実施しました。

当第2四半期連結会計期間末における自己資本比率は96.0%と健全な財政状態であると認識しております。また、流動比率は1,978.1%と十分な資金の流動性を維持できているものと認識しております。

当第2四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フローの分析については、「第2 事業の状況 2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (3) キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	37,068,800
計	37,068,800

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数（株） （2019年6月30日）	提出日現在発行数（株） （2019年8月9日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	20,669,162	20,678,142	東京証券取引所 J A S D A Q （グロース）	単元株式数100株
計	20,669,162	20,678,142	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄には、2019年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

当第2四半期会計期間において、行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る新株予約権が次のとおり行使されております。

	第2四半期会計期間 (2019年4月1日から 2019年6月30日まで)
当該四半期会計期間に権利行使された当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の数（個）	270
当該四半期会計期間の権利行使に係る交付株式数（株）	270,000
当該四半期会計期間の権利行使に係る平均行使価額等（円）	1,290
当該四半期会計期間の権利行使に係る資金調達額（千円）	348,254
当該四半期会計期間の末日における権利行使された当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の数の累計（個）	270
当該四半期会計期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の交付株式数（株）	270,000
当該四半期会計期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の平均行使価額等（円）	1,290
当該四半期会計期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の資金調達額（千円）	348,254

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
2019年4月1日～ 2019年4月30日 (注) 1	9,576	20,397,965	6,166	2,799,625	6,166	2,989,408
2019年5月1日 (注) 2	—	20,397,965	△892,842	1,906,782	△892,842	2,096,565
2019年5月1日～ 2019年6月30日 (注) 1	271,197	20,669,162	178,273	2,085,055	178,273	2,274,838

(注) 1. 新株予約権の行使による増加であります。

2. 資本金及び資本準備金の減少は、第11期定時株主総会の決議による欠損填補によるものです。

3. 2019年7月1日から7月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式数が8,980株、資本金及び資本準備金がそれぞれ5,444千円増加しております。

(5) 【大株主の状況】

2019年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式 を除く。)の 総数に対 する所有株 式数の割合 (%)
柿沼 佑一	埼玉県さいたま市中央区	1,222,500	5.91
ファイザー・ファーマシューティカルズ株式 会社	東京都渋谷区代々木3丁目22番7号	743,000	3.59
楽天証券株式会社	東京都世田谷区玉川1丁目14番1号	333,400	1.61
大林 剛	東京都江戸川区	309,800	1.50
野村証券株式会社	東京都中央区日本橋1丁目9番1号	307,200	1.49
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE- AC) (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	241,305	1.17
松井証券株式会社	東京都千代田区麴町1丁目4番地	223,400	1.08
宮澤 一史	東京都豊島区	200,000	0.97
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	162,300	0.79
植村 幸雄	鳥取県境港市	145,900	0.71
計	—	3,888,805	18.81

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2019年6月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 20,662,100	206,621	—
単元未満株式	普通株式 7,062	—	—
発行済株式総数	20,669,162	—	—
総株主の議決権	—	206,621	—

(注) 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式50株が含まれております。

② 【自己株式等】

2019年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

(注) 当社は、単元未満自己株式50株を保有しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年1月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,671,346	1,932,295
売掛金	680	69,871
有価証券	168,193	75,603
貯蔵品	6,498	5,780
前渡金	8,737	4,615
前払費用	71,937	174,239
その他	34,858	25,729
流動資産合計	1,962,252	2,288,135
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	88,268	82,898
工具、器具及び備品（純額）	226,666	219,833
リース資産（純額）	2,860	2,516
有形固定資産合計	317,795	305,248
無形固定資産		
商標権	4,533	4,170
ソフトウェア	28,420	27,427
その他	1,032	1,032
無形固定資産合計	33,985	32,631
投資その他の資産		
投資有価証券	1,716,580	1,451,732
長期前払費用	10,035	6,228
その他	11,652	11,618
投資その他の資産合計	1,738,267	1,469,578
固定資産合計	2,090,049	1,807,458
資産合計	4,052,302	4,095,594

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	—	169
リース債務	741	741
未払金	98,618	45,613
未払費用	47,805	52,102
未払法人税等	14,237	11,144
預り金	3,089	5,902
流動負債合計	164,492	115,673
固定負債		
リース債務	2,409	2,038
資産除去債務	11,838	11,886
繰延税金負債	16,474	14,160
固定負債合計	30,722	28,086
負債合計	195,214	143,760
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,793,458	2,085,055
資本剰余金	2,983,241	2,274,838
利益剰余金	△1,890,201	△414,565
自己株式	△21	△21
株主資本合計	3,886,476	3,945,307
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△41,901	△12,484
その他の包括利益累計額合計	△41,901	△12,484
新株予約権	12,512	19,012
純資産合計	3,857,087	3,951,834
負債純資産合計	4,052,302	4,095,594

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
事業収益	445,822	545,637
事業費用		
事業原価	33,957	130,536
研究開発費	※1 603,098	※1 430,110
その他の販売費及び一般管理費	※2 367,734	※2 287,684
事業費用合計	1,004,790	848,331
営業損失(△)	△558,968	△302,693
営業外収益		
受取利息	4,573	4,311
有価証券利息	13,915	18,033
補助金収入	855	—
複合金融商品評価益	—	4,600
その他	2,905	645
営業外収益合計	22,248	27,590
営業外費用		
為替差損	30,083	23,623
複合金融商品評価損	1,390	—
株式交付費	1,024	8,926
営業外費用合計	32,498	32,549
経常損失(△)	△569,218	△307,651
特別利益		
投資有価証券売却益	—	5,727
特別利益合計	—	5,727
特別損失		
投資有価証券償還損	14,292	—
特別損失合計	14,292	—
税金等調整前四半期純損失(△)	△583,510	△301,924
法人税、住民税及び事業税	13,395	8,269
法人税等調整額	△165	△144
法人税等合計	13,230	8,125
四半期純損失(△)	△596,741	△310,050
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△596,741	△310,050

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
四半期純損失(△)	△596,741	△310,050
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△30,431	29,416
その他の包括利益合計	△30,431	29,416
四半期包括利益	△627,172	△280,633
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△627,172	△280,633
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△583,510	△301,924
減価償却費	51,819	68,585
受取利息	△4,573	△4,311
有価証券利息	△13,915	△18,033
為替差損益(△は益)	28,559	27,324
補助金収入	△855	—
複合金融商品評価損益(△は益)	1,390	△4,600
株式交付費	1,024	8,926
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△5,727
投資有価証券償還損益(△は益)	14,292	—
売上債権の増減額(△は増加)	447,902	△69,190
たな卸資産の増減額(△は増加)	453	717
仕入債務の増減額(△は減少)	16,342	169
前渡金の増減額(△は増加)	175,447	4,122
前払費用の増減額(△は増加)	△103,619	△102,521
未払金の増減額(△は減少)	△18,317	△28,049
未収消費税等の増減額(△は増加)	△14,984	4,551
未払消費税等の増減額(△は減少)	△13,907	—
その他	△7,110	18,734
小計	△23,561	△401,225
利息及び配当金の受取額	18,579	22,778
補助金の受取額	855	—
法人税等の支払額	△16,554	△12,896
営業活動によるキャッシュ・フロー	△20,681	△391,343
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	113,040	—
有形固定資産の取得による支出	△153,904	△58,687
無形固定資産の取得による支出	—	△21,408
投資有価証券の取得による支出	△516,583	—
投資有価証券の売却による収入	—	301,439
投資有価証券の償還による収入	210,860	—
その他	△6,313	△433
投資活動によるキャッシュ・フロー	△352,901	220,909
財務活動によるキャッシュ・フロー		
新株予約権の行使による株式の発行による収入	85,262	362,042
新株予約権の発行による収入	—	4,412
リース債務の返済による支出	—	△370
財務活動によるキャッシュ・フロー	85,262	366,083
現金及び現金同等物に係る換算差額	△26,172	△27,291
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△314,493	168,358
現金及び現金同等物の期首残高	2,473,916	1,829,540
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 2,159,422	※ 1,997,899

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

※1 研究開発費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
給与手当	163,021千円	164,487千円
産学協同研究費	82,683	81,430
臨床研究費	173,007	489
委託研究開発費	14,126	12,466
減価償却費	47,907	66,218

※2 その他の販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
給与手当	73,925千円	84,377千円
業務委託費	61,416	60,541
特許維持費	62,517	34,435
減価償却費	3,911	2,366

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
現金及び預金勘定	1,947,491千円	1,932,295千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△10,000	△10,000
有価証券勘定	221,931	75,603
現金及び現金同等物	2,159,422	1,997,899

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自2018年1月1日 至2018年6月30日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自2019年1月1日 至2019年6月30日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自2018年1月1日 至2018年6月30日)

当社グループは、「医薬品の研究開発」並びにこれらに関連する事業内容を行っており、事業区分が単一セグメントのため、記載を省略しております。

II 当第2四半期連結累計期間(自2019年1月1日 至2019年6月30日)

当社グループは、「医薬品の研究開発」並びにこれらに関連する事業内容を行っており、事業区分が単一セグメントのため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額(△)	△29円32銭	△15円19銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額(△) (千円)	△596,741	△310,050
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失金額(△)(千円)	△596,741	△310,050
普通株式の期中平均株式数(株)	20,349,554	20,416,921
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失金額であるため、記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年8月9日

ラクオリア創薬株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 大録 宏行 ㊞
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 都 成哲 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているラクオリア創薬株式会社の2019年1月1日から2019年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年1月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ラクオリア創薬株式会社及び連結子会社の2019年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。